

# CSRレポート2006 パフォーマンスデータ集

---

村田製作所グループ

経済性パフォーマンスデータ

環境保全活動年表

環境中長期計画

環境マネジメントデータ

環境パフォーマンスデータ

社会性マネジメントデータ

社会性パフォーマンスデータ

GRIガイドライン対照表

財務データ

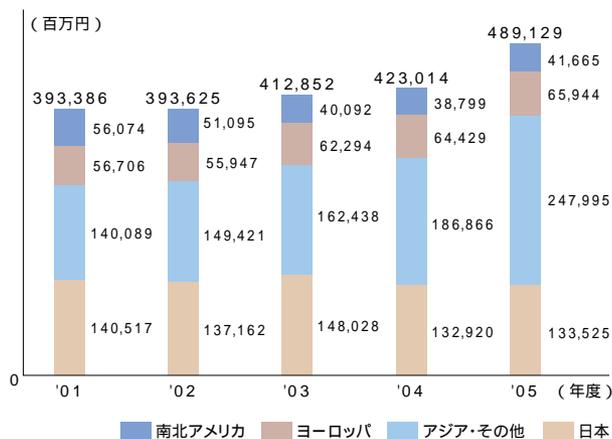
レポート P17~18

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
売上高 (百万円)	394,775	394,955	414,247	424,468	490,784
営業利益 (百万円)	51,001	59,187	74,210	69,515	89,839
税金等調整前当期純利益 (百万円)	52,408	59,094	78,685	72,905	91,680
当期純利益 (百万円)	34,999	39,467	48,540	46,578	58,448
総資産 (百万円)	839,372	834,313	844,115	850,748	909,641
株主資本 (百万円)	726,236	692,090	700,937	712,309	755,394
株主資本比率 (%)	86.5	83.0	83.0	83.7	83.0
株主資本当期純利益率 (%)	4.9	5.6	7.0	6.6	8.0
1株あたり株主資本 (円)	2,973.22	2,939.41	3,052.25	3,169.82	3,404.09

当社の連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入しております。

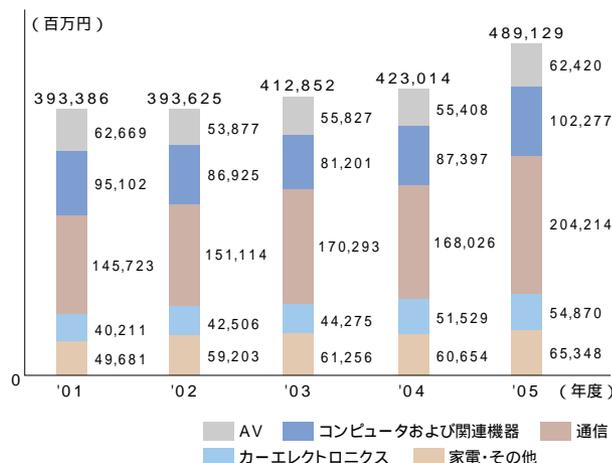
地域別売上高の推移

レポート P17



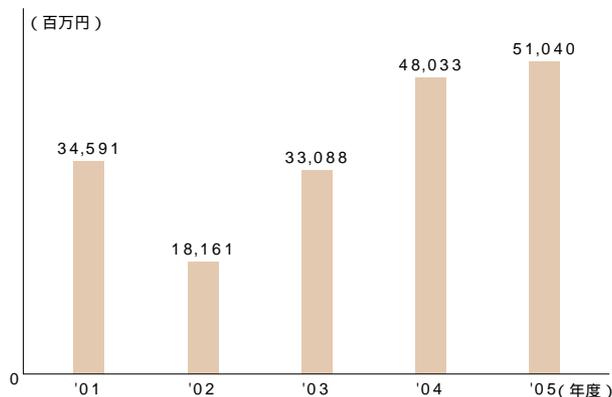
用途別売上高の推移

レポート P17



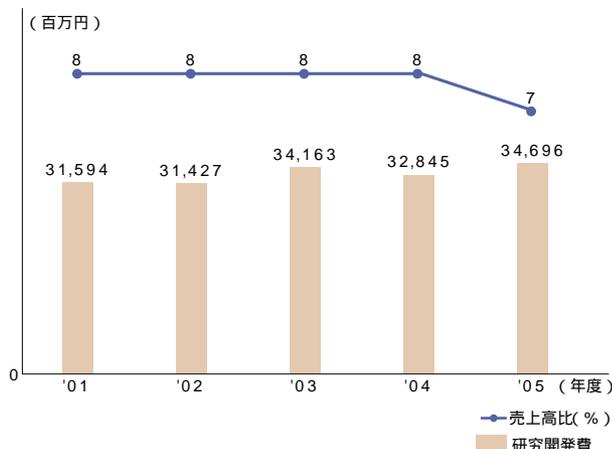
設備投資額の推移

レポート P18



研究開発費の推移

レポート P18



## 環境保全活動年表

年月	内容
1989年	オゾン層破壊物質( 特定フロン、1,1,1-トリクロロエタン )の自主全廃方針の制定
	オゾン層破壊物質対策プロジェクトの設置
1991年	土壌・地下水汚染調査の開始
1993年	オゾン層破壊物質( 特定フロン、1,1,1-トリクロロエタン )全廃の達成
	塩素系有機溶剤(トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン )自主全廃方針の制定
1994年	環境委員会の設置
1995年	ムラタ環境憲章の制定( 第1次環境行動計画 )
	本社に環境管理部を設置
	LF( Lead Free )はんだプロジェクトを設置
	塩素系有機溶剤(トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン )、代替フロン( HCFC )全廃の達成
1996年	製品に含まれる環境負荷化学物質の自主規制表の制定
1997年	台湾村田股份有限公司( 台湾 )で村田グループ初のISO14001認証を取得
	生産工程で排出される環境負荷化学物質の自主規制表を制定
	内部環境監査員養成の社内講座の開始
1998年	塩素系有機溶剤(トリクロロエチレン )の使用全廃、1993年自主全廃方針の達成
	国内における廃棄物焼却炉の全廃( 古紙の全面リサイクル化 )
	社内報における環境月間特集の開始
1999年	ライフサイクルアセスメント( LCA )ガイドラインの発行
	野洲事業所にコージェネレーションシステムを導入
	土壌汚染防止基準を定め、既存設備の改修を開始
	化学物質審査登録制度の運用開始
2000年	国内外生産拠点でのISO14001認証取得の完了
2001年	国内の厨房付き従業員食堂への生ゴミコンポスト化設備の導入完了
	ムラタ環境憲章を改定( 第2次環境行動計画 )
	グリーン調達の実行開始、グリーン調達ガイドを発行
2002年	土壌汚染防止基準に基づき、国内既存設備の改修を完了
	環境報告書の初回発行
2003年	製品アセスメント制度の運用開始
	環境コストマネジメント( 環境会計 )制度の運用開始
2004年	国内における廃棄物ゼロエミッションを達成
	ムラタ環境憲章を改定( 第3次環境行動計画 )
	環境配慮型オフィスビルをコンセプトにした新本社ビルを建設
	新本社ビル建設において建設ゼロエミッションを達成
2005年	小中学生を対象とした環境学習を開始
	本社・東京支社・営業所でISO14001認証を取得( 国内全拠点での認証取得完了 )

第3次環境行動計画

テーマ	項目	2010年度目標
環境経営	環境マネジメントシステムの充実	環境経営の理念・アイデンティティを確立し、国内外全社で共有して、連結の環境経営を確立する。 ISO14001のグローバルマルチサイト認証を取得する。
環境に配慮した製品の供給	環境適合設計	製品ごとのLCAデータベースを構築する。 製品ごとに環境負荷を数値化し、環境の観点から事業方針を決定できる仕組みを構築する。
	製品に含まれる環境負荷物質の削減	環境負荷化学物質は積極的に「代替物質の採用」または「代替技術への転換」を進める。 有害無機物削減・全廃を強化・推進する。 PVC(塩化ビニル)を全廃する。
	環境負荷化学物質に関する情報管理	e-ビジネスとの連携を強化する。
	包装材料削減・物流省エネルギー	国内の包装材料使用量を実質生産高原単位で30%以上削減する。(2000年度比) 国内の物流CO <sub>2</sub> 排出量を実質生産高原単位で30%以上削減する。(2000年度比)
	グリーン調達	日本・海外拠点国の法規制に対応した資材グリーン度調査を継続推進し、生産用途部資材のグリーン調達率100%を維持する。
環境に配慮した事業活動	地球温暖化防止	国内のCO <sub>2</sub> 排出量を実質生産高原単位で25%以上削減する。(1990年度比)
	省資源と廃棄物のリデュース・リユース・リサイクル	国内の廃棄物総排出量を実質生産高原単位で55%以上削減する。(2000年度比) マテリアルリサイクル率を可能な限り100%に近づける。 国内の水使用量を実質生産高原単位で55%以上削減する。(2000年度比)
	生産工程で使用する環境負荷化学物質の管理と削減	光化学オキシダント、浮遊粒子状物質の発生の原因となる揮発性有機溶剤(VOC)の大気排出量を30%以上削減する。(2000年度比) 温室効果ガスであるPFC類の国内事業所における大気排出量を80%以上削減する。(2002年度比)
	リスク管理	過去の教訓を活かして、土壌・地下水汚染の浄化を継続し、環境リスクを可能な限り低減する体制を維持する。
社会的活動	環境コミュニケーション	情報開示を継続的に推進し、ムラタの立地する地域・社会に密着した事業経営を実現する。
	地域/社会貢献活動	地域・社会貢献、事業所緑化を継続的に推進し、ムラタの立地する地域・社会に密着した事業経営を実現する。

テーマ	項目	2006年度目標
環境経営	環境マネジメントシステムの充実	国内ムラタグループ全体でISO14001マルチサイト認証を取得する。 環境コスト・効果の内部管理手法を確立し、海外子会社に環境コストマネジメント制度を展開する。
環境に配慮した製品の供給	環境適合設計	製品アセスメントを全社に展開する。 研究開発のテーマ設定時に環境保全への寄与を考慮する仕組みを構築する。 LCAデータの算出を効率化するデータベースを構築する。
	製品に含まれる環境負荷物質の削減	環境負荷化学物質は積極的に「代替物質の採用」または「代替技術への転換」を進める。 RoHS規制対象物質の全廃を完了する。 ハロゲン系難燃剤使用量を削減する。(2003年度比20%削減)
	環境負荷化学物質に関する情報管理	化学物質管理データベース群を構築・運用する。 2004年度 完成品用データベースの構築 2005年度 購入部資材用データベースの構築、データベースの連携
	包装材料削減・物流省エネルギー	国内の包装材料使用量を実質生産高原単位で20%以上削減する。(2000年度比) 国内の物流CO <sub>2</sub> 排出量を実質生産高原単位で20%以上削減する。(2000年度比)
	グリーン調達	国内の資材グリーン度調査の仕組みを海外拠点でも普及させ、海外各拠点にグリーン活動を定着させる。 国内事業所において、事務用品のグリーン購入率を100%に近づける。(グリーン購入の実績を公表していく)
環境に配慮した事業活動	地球温暖化防止	国内のCO <sub>2</sub> 排出量を実質生産高原単位で23%以上削減する。(1990年度比)
	省資源と廃棄物のリデュース・リユース・リサイクル	国内の廃棄物総排出量を実質生産高原単位で35%以上削減する。(2000年度比) 国内のマテリアルリサイクル率を100%にする。 国内の水使用量を実質生産高原単位で35%以上削減する。(2000年度比) 国内の新築工事におけるゼロエミッションを達成する。 海外の新築工事においてゼロエミッションに取り組む。
	生産工程で使用する環境負荷化学物質の管理と削減	光化学オキシダント、浮遊粒子状物質の発生の原因となる揮発性有機溶剤(VOC)の大気排出量を3%以上削減する。(2000年度比) 温室効果ガスであるPFC類の国内事業所における大気排出量を50%以上削減する。(2002年度比)
	リスク管理	土壌・地下水汚染が確認されている事業所・子会社において、現状の方法では浄化終了までに長期間を要するものについて、浄化促進対策を実施し、浄化期間を2分の1以下に短縮する。
社会的活動	環境コミュニケーション	CSRレポートの年次発行を継続するほか、その他の媒体で、年2回以上の情報発信を行う。 CSRレポートサイト別レポートを発行する。
	地域/社会貢献活動	各事業所・子会社ごとに、小中学生向け環境学習・環境フェアなどの行事参加・周辺地域の清掃活動・NPO/NGOの支援などを実施する。 事務所棟の屋上緑化面積を10%以上にする。

ISO14001 認証取得(取得順)

レポート P21

事業所	認証登録日
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.(台湾)	1997.09.30
Murata Electronics Singapore( Pte. )Ltd.(シンガポール)	1997.12.05
株式会社金沢村田製作所(西金沢工場含む)	1997.12.22
Murata Electronics( Thailand ), Ltd.(タイ)	1998.10.05
株式会社村田製作所 八日市事業所	1998.11.25
株式会社福井村田製作所(宮崎工場・白山倉庫含む)	1998.12.25
株式会社出雲村田製作所	1998.12.25
株式会社富山村田製作所	1998.12.25
株式会社小松村田製作所	1999.02.23
Murata Electronics( Malaysia )Sdn, Bhd.(マレーシア)	1999.08.06
Beijing Murata Electronics Co., Ltd.(中国・北京)	1999.09.23
株式会社岡山村田製作所	1999.10.27
株式会社登米村田製作所	1999.11.20
株式会社金津村田製作所(ナツメ工場含む)	1999.11.27
株式会社アズミ村田製作所	1999.12.01
株式会社氷見村田製作所	1999.12.01
株式会社ハクイ村田製作所	1999.12.02
株式会社イワミ村田製作所	1999.12.02
株式会社鯖江村田製作所	1999.12.05
株式会社村田製作所 野洲事業所	1999.12.27
株式会社ワクラ村田製作所	1999.12.27
穴水電子工業株式会社	1999.12.28
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.(中国・無錫)	2000.01.21
Suzhou Murata Electronics Co., Ltd.(中国・蘇州)	2004.06.07
株式会社村田製作所 横浜事業所	2005.03.24
Murata Amazônia Indústria E Comércio Ltda.(ブラジル)	2005.05.10
株式会社大垣村田製作所	2005.07.04
Hong Kong Murata Electronics Co., Ltd. Murata Electronics Plant, Nanling, Bujj, Longgang Dist., Shenzhen(中国・深圳)	2005.09.19
株式会社村田製作所 本社、東京支社および営業所	2006.03.20

環境教育

環境教育訓練

レポート P22

環境教育訓練の種類		内容
階層教育	新入社員向け教育	新入社員に対し、環境問題や環境保全に関する一般的な知識を取得してもらうための講義
	一般社員向け教育	事業所のEMSに関して広く周知しておくべき内容に関する講義
	管理職向け教育	上記に加え、管理者として知っておくべき事項に関する講義
職能教育	内部環境監査員養成教育	事業所内部環境監査員の資格者を養成するための専門教育
	専門教育	環境負荷化学物質管理に関する社内の仕組みを周知させるための化学物質関連教育、廃棄物に関する教育など、事業所単位で実施している教育
	緊急事態想定対応訓練	事業所で緊急事態が発生した場合を想定した実地訓練

環境関連の有資格者数

レポート P22

資格名称	有資格者数	2005年度取得者数
公害防止管理者(大気)	57	1
公害防止管理者(水質)	116	0
公害防止管理者(騒音)	17	0
公害防止管理者(振動)	10	0
公害防止管理者(粉塵)	5	0
公害防止管理者(ダイオキシン)	3	0
公害防止主任管理者	5	0
エネルギー管理士(熱)	40	6
エネルギー管理士(電気)	39	2
エネルギー管理員(熱)	4	1
エネルギー管理員(電気)	12	0
特別管理産業廃棄物管理責任者	114	5
環境マネジメントシステム審査員補	19	5
内部環境監査員(社内資格)	765	66

## 環境コストマネジメント

### 環境保全コスト(投資対効果)

2005年度に環境保全を目的とした投資に要した費用の総額は16.1億円、経済効果は23.5億円となりました。

地球環境保全については、コージェネレーションシステムの導入、ターボ冷凍機の導入などに関する投資を積極的に推進したことにより、温暖化ガス排出削減の見積量は203,344トン-CO<sub>2</sub>となりました。

資源循環については、処理装置改造による廃液引取量削減、真空ポンプの冷却水循環化などに関する投資を積極的に推進したことにより、廃棄物削減および節水の見積量は、それぞれ22,063トン、604,662m<sup>3</sup>となりました。

### 環境保全コスト(投資対効果)

レポート P22

分類		投資額 (百万円)	経済効果 (百万円)	物量効果	
事業所 エリア内 コスト	公害防止	239	-		
	地球環境保全	1,178	1,835	温暖化ガス排出削減量( CO <sub>2</sub> 換算 )	203,344 [トン-CO <sub>2</sub> ]
	資源循環	190	514	省資源量	394 [トン]
				節水量	604,662 [m <sup>3</sup> ]
				廃棄物排出削減量	22,063 [トン]
	-		-		
小計	1,607	2,349			
上下流環境保全コスト		0	0	-	-
管理活動コスト		0	0	-	-
社会活動コスト		1	0	-	-
研究開発コスト		129	-	-	-
環境損傷コスト		0	0	-	-
合計		1,737	2,349		

集計対象は村田製作所の各事業所及び国内生産子会社(17社)です。

2005年4月から2006年3月までの12ヵ月間を集計対象期間としています。

効果は、投資を実施したことにより、今後5年間で削減できる物量および費用の額としています。

環境保全コストとそれ以外のコストとが結合した複合コストについては按分集計を行っています。

潜在的なリスクの回避などの推定的効果については算出していません。

CO<sub>2</sub>排出量換算係数について、燃料は『環境庁：二酸化炭素排出量調査報告書(1992年)』、

電力は『環境庁：二酸化炭素排出量調査報告書(1992年)』の値を使用しています。

物量効果は投資を「実施しなかった場合」と「実施した場合」の差を算出しています。

研究開発コストは、環境配慮を主目的とした研究開発に要した費用を集計しています。

## 環境保全コスト(費用対効果)

2005年度に環境保全を目的とした活動に要した費用の総額は21.5億円、経済効果は7.7億円となりました。

地球環境保全については、クリーンルームの省エネ、焼成チャージ量アップなどの施策を積極的に推進したことにより、温暖化ガス排出削減量が18,665トン-CO<sub>2</sub>となりました。

資源循環については、トルエンの有価物化、地下水循環量アップによる汲み上げ量削減などを積極的に推進したことにより、廃棄物削減量が7,401トン、節水量が686,611m<sup>3</sup>となりました。

## 環境保全コスト(費用対効果)

レポート P22

分類		費用 (百万円)	経済効果 (百万円)	物量効果	
事業所 エリア内 コスト	公害防止	464	-	規制値超過件数	0 [件]
				化学物質排出削減量	189 [トン]
	地球環境保全	364	259	温暖化ガス排出削減量(CO <sub>2</sub> 換算)	18,665 [トン-CO <sub>2</sub> ]
	資源循環	1,326	514	省資源量	211 [トン]
				節水量	686,611 [m <sup>3</sup> ]
				廃棄物排出削減量	7,401 [トン]
				リサイクル増加量	101 [トン]
小計	2,154	773			
上下流環境保全コスト	149	17	包装材削減量	23 [トン]	
管理活動コスト	429	-	-	-	
社会活動コスト	164	-	-	-	
研究開発コスト	1,468	-	-	-	
環境損傷コスト	0	-	-	-	
合計	4,364	790			

集計対象は村田製作所の各事業所および国内生産子会社(17社)です。  
 2005年4月から2006年3月までの12ヵ月間を集計対象期間としています。  
 費用には人件費、減価償却費を含んでいます。  
 環境保全コストとそれ以外のコストとが結合した複合コストについては按分集計を行っています。  
 潜在的なリスクの回避などの推定的効果については算出していません。  
 CO<sub>2</sub>排出量換算係数について、燃料は『環境庁：二酸化炭素排出量調査報告書(1992年)』<sub>a</sub>、  
 電力は『環境庁：二酸化炭素排出量調査報告書(1992年)』<sub>a</sub>の値を使用しています。  
 物量効果は対策を「実施しなかった場合」と「実施した場合」の差を算出しています。  
 研究開発コストは、環境配慮を主目的とした研究開発に要した費用を集計しています。

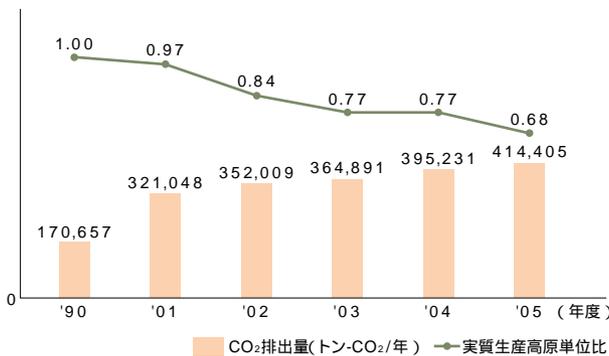
CO<sub>2</sub>排出量の推移(国内)

レポート P28

総排出量

2005年度実績：414,405トン-CO<sub>2</sub>  
 前年度比 5%増加、1990年度比 143%増加  
 実質生産高原単位(基準年度:1990年度)  
 2005年度実績：0.68  
 前年度比 12%削減、1990年度比 32%削減

CO<sub>2</sub>排出量の推移(国内)



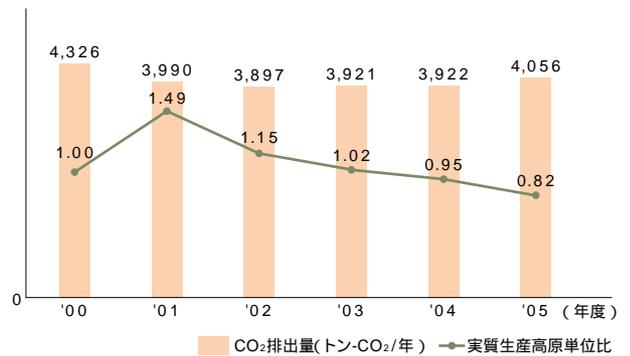
物流時のCO<sub>2</sub>排出量の推移(国内)

レポート P33

総排出量

2005年度実績：4,056トン-CO<sub>2</sub>  
 前年度比 3%増加、2000年度比 6%削減  
 実質生産高原単位(基準年度:2000年度)  
 2005年度実績：0.82  
 前年度比 14%削減、2000年度比 18%削減

物流時のCO<sub>2</sub>排出量の推移(国内)



地域別CO<sub>2</sub>排出量の推移

レポート P28

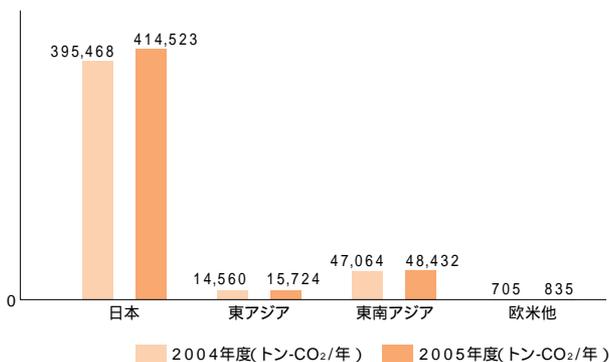
内訳

日本86.4%、東アジア3.3%、東南アジア10.1%、  
 欧米他0.2%

総排出量

2005年度実績：479,514トン-CO<sub>2</sub>  
 前年度比 5%増加

地域別CO<sub>2</sub>排出量の推移



オフィスにおけるCO<sub>2</sub>排出量の推移

レポート P34

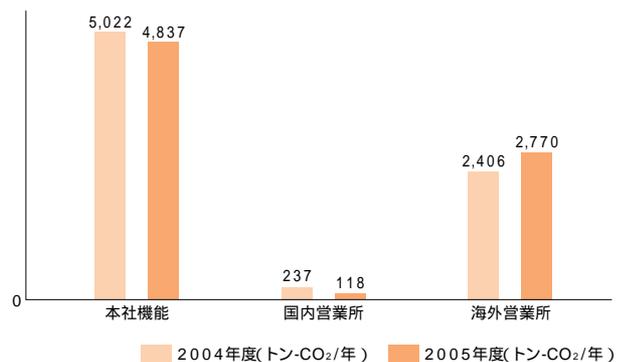
内訳

本社機能62.6%、国内営業所1.5%、  
 海外営業所35.9%

総排出量

2005年度実績：7,725トン-CO<sub>2</sub>  
 前年度比 1%増加

オフィスにおけるCO<sub>2</sub>排出量の推移



廃棄物排出量の推移(国内)

レポート P29

総排出量

2005年度実績：28,075トン

前年度比 7%削減、2000年度比 20%削減

実質生産高原単位(基準年度:2000年度)

2005年度実績：0.70

前年度比 23%削減、2000年度比 30%削減

包装材使用量の推移(国内)

レポート P33

総使用量

2005年度実績：5,400トン

前年度比 14%増加、2000年度比 9%削減

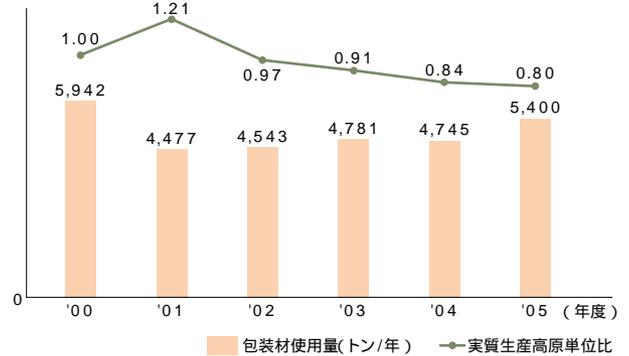
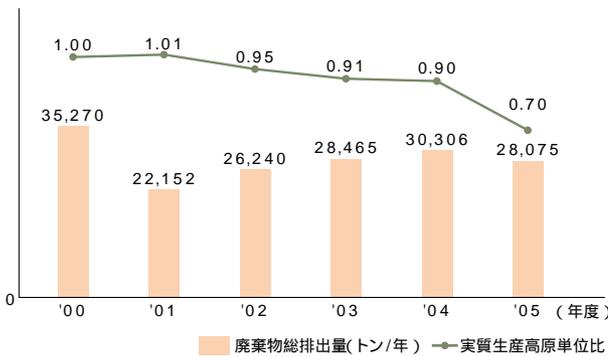
実質生産高原単位(基準年度:2000年度)

2005年度実績：0.80

前年度比 5%削減、2000年度比 20%削減

廃棄物排出量の推移(国内)

包装材使用量の推移(国内)



リサイクル率の推移(国内)

レポート P29

ムラタでは、2004年3月末に国内事業所・子会社においてゼロエミッション(埋め立てゼロ、リサイクル率100%)を達成しました。それ以降リサイクル率100%を維持しています。

水使用量の推移(国内)

レポート P30

総使用量

2005年度実績：796.1万m<sup>3</sup>

前年度比 2%削減、2000年度比 13%削減

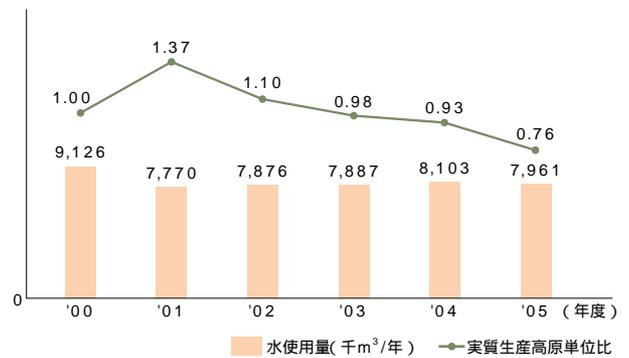
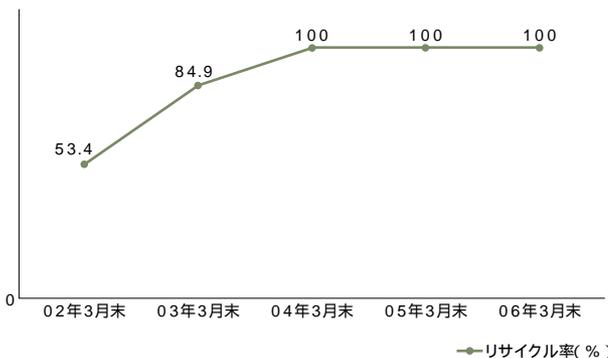
実質生産高原単位(基準年度:2000年度)

2005年度実績：0.76

前年度比 18%削減、2000年度比 24%削減

リサイクル率の推移(国内)

水使用量の推移(国内)



製品に含まれる環境負荷化学物質の規制表

レポート P26

ランク		対象物質群		
含有禁止	含有を禁止する	アスベスト カドミウム及びその化合物 六価クロム化合物 水銀及びその化合物 鉛及びその化合物(含まれる鉛量が4%より多い銅合金、鉛含有量0.35%より多い鋼材、0.4%より多い鉛を含有するアルミニウム) PBDEs ベリリウムおよびその化合物(セラミックに使用するもの) ペンタクロロフェノール(PCP) ポリ塩化ビフェニル類(PCBs) 有機燐化合物	アゾ化合物 金属カルボニル 無機シアン化合物 ダイオキシン・ジベンゾフラン セラミックに使用するもの) ポリ塩化ターフェニル類(PCTs) ホルムアルデヒド 包装材料の重金属(Cd, Cr <sup>6+</sup> , Hg, Pb)	短鎖塩素化パラフィン 金属ニッケル アクリロニトリル タリウム及びその化合物 PBBs 砒素および化合物(半導体は除く) ベンゼン ポリ塩化ナフタレン(塩素数3以上) 有機スズ化合物 赤燐および赤燐系難燃剤
含有量削減	含有量を計画的に削減する	鉛およびその化合物(一部のセラミック、はんだ等に使用するもの)、ポリ塩化ビニル(PVC)及びその混合物、包装材料の塩化コバルト		
含有量削減準備	含有量を管理し、自主的に含有量削減の準備をする	塩素化パラフィン キシレン セレン及びその化合物 鉛およびその化合物(一部のセラミック、ガラス、合金等に使用するもの) 砒素および化合物(半導体への使用に限る) ベリリウムおよびその化合物(セラミック以外に使用するもの)	三酸化アンチモン コバルト及びその化合物 テルル及びその化合物 トルエン 有機シアン化合物 包装材料の発砲ポリスチロール	エチレングリコールエーテル及びそのアセテート 臭素系難燃剤 有機シアン化合物 包装材料の発砲ポリスチロール

工程で使用または排出される環境負荷化学物質の規制表

レポート P30

ランク		対象物質群		
使用禁止	使用を禁止する	アスベスト 金属ニッケル トリクロロエチレン CFC 水銀およびその化合物 有機鉛 有機燐化合物 ポリ塩化ナフタレン(塩素数3以上) エンドリン ヘプタクロル 臭化メチル 鉛及びその化合物(含まれる鉛量が4%より多い銅合金、鉛含有量0.35%より多い鋼材、0.4%より多い鉛を含有するアルミニウム) PBBs	アゾ化合物 ダイオキシン類 ハロン HCFC 砒素およびその化合物(半導体は除く) 六価クロム化合物 ペンタクロロフェノール(PCP) ポリ塩化ビフェニル類(PCBs) クロルデン リンデン HBFC類 PBDEs	カドミウムおよびその化合物 炭酸鉛 ベンゼン アクリロニトリル 有機スズ化合物 ポリ塩化ターフェニル類(PCTs) 1,1,1-トリクロロエタン トキサフェン 四塩化炭素 赤燐および赤燐系難燃剤 短鎖塩素化パラフィン
排出削減	排出を計画的に削減する	アセトアルデヒド ホルムアルデヒド 鉛およびその化合物(一部のセラミック、はんだ等に使用するもの) トルエン 2,4,5-T	クロロホルム 硫酸ニッケル キシレン エタノール	シアン化合物 PFC n-ヘプタン
排出削減準備	排出量を管理し、自主的に排出削減の準備をする	亜鉛およびその化合物 ニッケル粉 鉛およびその化合物(一部のセラミック、ガラス、合金等に使用するもの) 砒素およびその化合物(半導体への使用に限る) イソブタノール 1-オクタノール シクロペンタノン スチレン 2-ヘプタノン	クロムおよびその化合物 メチルエチルケトン 鉛およびその化合物(一部のセラミック、ガラス、合金等に使用するもの) 砒素およびその化合物(半導体への使用に限る) ベンジルアルコール クメン ミネラルスピリット 1,3,5-トリメチルベンゼン n-メチル-2-ピロリドン	エチレングリコールモノブチルエーテル プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート エタノール 酢酸ブチル エチルベンゼン 2-アミノエタノール

## PRTR物質の排出・移動量(国内合計)

レポート P30 (単位:トン/年)

政令 番号	化学物質名	取扱量	排出量				移動量		
			大気排出	公共用 水域排出	土壌	埋め立て	下水道排出	廃棄物移動	リサイクル 移動
16	モノエタノールアミン	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.6
25	アンチモン及びその化合物	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
30	ビスフェノールA型液状エポキシ樹脂	32.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7
40	エチルベンゼン	4.9	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
45	エチレングリコールモノメチルエーテル	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.9
58	1-オクタノール	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
63	キシレン	88.8	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.7
64	銀及びその水溶性化合物	117.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
68	クロム及び3価クロム化合物	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
100	コバルト及びその化合物	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
177	スチレン	1.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
202	テトラヒドロメチル無水フタル酸	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
207	銅水溶性塩	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
227	トルエン	3206.2	30.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	271.7
230	鉛及びその化合物	737.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	101.7
231	ニッケル	613.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.7
232	ニッケル化合物	215.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.9
253	ヒドラジン	464.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	165.3
270	フタル酸ジ-n-ブチル	12.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	62.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.9
300	1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2-無水物	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
304	ほう素及びその化合物	19.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.4
310	ホルムアルデヒド	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
311	マンガン及びその化合物	30.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6

廃棄物移動量については、2003年度にゼロエミッションを達成したことにより、2004年度からすべてリサイクルとなりました。

## 主なPRTR対象物質の大気排出量(トルエン、キシレン)

レポート P30 (単位:トン)

化学物質名	2000年度	2003年度	2004年度	2005年度
トルエン	67.4	25.3	26.4	30.7
キシレン	6.4	4.7	3.6	3.0

地下水浄化状況

レポート P32 (単位:mg/l)

事業所	物質名 (環境基準値)	トリクロロエチレン (0.03以下)		シス-1,2-ジクロロエチレン (0.04以下)		備考
		04年度	05年度	04年度	05年度	
村田製作所 長岡事業所		0.027	0.027	N.D.	0.013	
福井村田製作所 武生事業所		0.010	0.010	-	-	浄化完了準備中
福井村田製作所 白山倉庫		1.241	1.224	0.390	0.286	
福井村田製作所 宮崎工場		0.810	1.071	0.151	0.173	
アスワ電子工業		0.130	N.D.	1.298	0.024	
イワミ村田製作所		0.223	0.306	1.194	1.237	
ワクラ村田製作所		N.D.	N.D.	-	-	浄化完了準備中
氷見村田製作所		N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	
金津村田製作所		N.D.	N.D.	-	-	浄化完了
金津村田製作所 ナツメ工場		0.112	0.080	0.162	0.136	
ハクイ村田製作所		N.D.	N.D.	0.105	0.017	
ハクイ村田製作所 トギ倉庫		0.146	0.109	0.253	0.188	
富山村田製作所		N.D.	N.D.	-	-	浄化完了
Murata Electronics North America State College Operation		トリクロロエチレン (0.005以下)		シス-1,2-ジクロロエチレン (0.07以下)		
		0.014	0.008	0.037	0.020	

- 1) 当データは2005年4月～2006年3月までの平均値です。
  - 2) 当データは敷地境界域に設置した全井戸の平均値を示しています。
  - 3) 域外に拡散させないよう捕捉域を設定し、浄化しています。
  - 4) 「N.D.」とは検出限界以下をいいます。
  - 5) 「-」は汚染が認められなかったことを示します。
- Murata Electronics North America State College Operationは、2005年12月30日をもって売却しました。  
 なお、地下水浄化を含む環境対策義務については、両社による協議の結果、売却先企業が引き継ぐこととなりました。  
 これにより、2006年度以降の報告については対象範囲外となります。

土壌・地下水の浄化費用

レポート P32 (単位:百万円)

	個別	連結
2005年度までの実績	1,077	7,600
2006年度以降の見込み	571	3,556
総計	1,648	11,156

汚染浄化対策完了までのすべての費用を試算し、負債として計上しています。

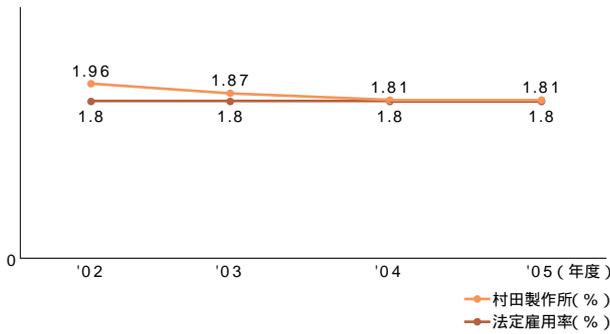
ISO9001およびQS9000・ISO/TS16949認証取得

レポート P35

事業所	対象規格	認定日
アスワ電子工業株式会社	ISO9001	1992.11.25
株式会社小松村田製作所	ISO9001	1993.02.03
株式会社ワクラ村田製作所	ISO9001	1993.04.28
株式会社大垣村田製作所	ISO9001	1993.12.01
	QS9000	2000.12.15
株式会社村田製作所 野洲事業所 化学材料製造部	ISO9001	1995.06.19
穴水電子工業株式会社	ISO9001	1995.07.28
株式会社富山村田製作所	ISO9001	1996.12.16
	ISO/TS16949	2003.08.12
株式会社福井村田製作所(宮崎工場含む)	ISO9001	1997.04.02
株式会社出雲村田製作所	ISO9001	1997.07.25
	QS9000	
株式会社鯖江村田製作所	ISO9001	1997.08.14
	ISO/TS16949	2004.08.02
株式会社村田製作所 野洲事業所 第3コンポーネント事業部 半導体商品部	ISO9001	1997.10.21
株式会社アズミ村田製作所	ISO9001	1997.11.06
	QS9000	
株式会社氷見村田製作所	ISO9001	1997.12.01
	ISO/TS16949	2005.11.08
株式会社村田製作所 八日市事業所	ISO9001	1998.03.31
	ISO/TS16949	2005.11.08
株式会社金沢村田製作所(西金沢工場含む)	ISO9001	1998.04.16
	ISO/TS16949	2006.02.14
株式会社岡山村田製作所	ISO9001	1998.07.01
	QS9000	
株式会社金津村田製作所(ナツメ工場含む)	ISO9001	1998.07.01
株式会社ハクイ村田製作所	ISO9001	1999.02.11
	ISO/TS16949	2005.11.08
株式会社イワミ村田製作所	ISO9001	1999.03.29
	QS9000	
株式会社登米村田製作所	ISO9001	2002.06.10
	QS9000	
株式会社福井村田製作所(宮崎工場含む)	ISO/TS16949	2003.09.25
Murata Electronics( UK ) Ltd.( イギリス )	ISO9001	1992.10.27
Murata Electronics( Netherlands ) B.V.( オランダ )	ISO9001	1992.12.01
	QS9000	
Murata Elektronik Handels GmbH( ドイツ )	ISO9001	1993.04.15
Murata Electronique SAS( フランス )	ISO9001	1993.04.15
Murata Elettronica S.p.A.( イタリア )	ISO9001	1993.04.23
Murata Electronics Switzerland AG( スイス )	ISO9001	1993.06.15
Murata Amazônia Indústria E Comércio Ltda.( ブラジル )	ISO9001	1998.07.28
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.( 台湾 )	ISO9001	1993.11.26
Murata Electronics( Malaysia ) Sdn. Bhd.( マレーシア )	ISO9001	1997.02.28
Murata Electronics( Thailand ), Ltd.( タイ )	ISO9001	1998.03.17
	ISO/TS16949	2005.02.17
Murata Electronics North America, Inc.( Smyrna )	ISO9001	1998.09.11
Beijing Murata Electronics Co., Ltd.( 中国・北京 )	ISO9001	1998.12.10
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.( 中国・無錫 )	ISO9001	1999.05.12
	ISO/TS16949	2004.12.10
Murata Electronics Singapore ( Pte. ) Ltd.( シンガポール )	ISO9001	1999.11.03
	ISO/TS16949	2003.09.30
Suzhou Murata Electronics Co., Ltd.( 中国・蘇州 )	ISO9001	2003.08.02

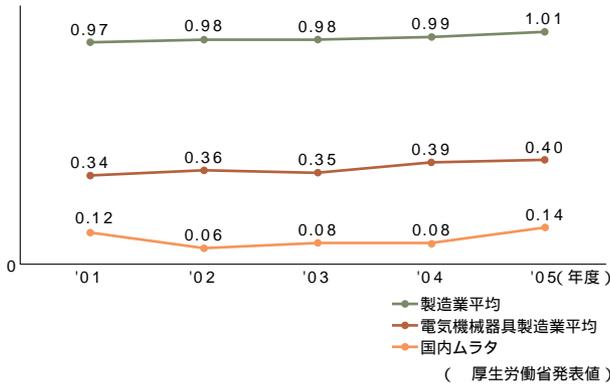
障害者雇用率の推移

レポート P37



労働災害度数率の推移

レポート P40



再雇用者数

レポート P38 (人)

制度名	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
再雇用制度	7	17	13	9

介護休職・育児休職取得者数(国内ムラタ)

レポート P37 (人/%)

制度名	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
介護休職取得者数	4	11	13	14
産前産後休暇対象者数	197	203	171	197
育児休職取得者数 (カッコ内は取得率)	191 (97%)	189 (93%)	162 (95%)	182 (92%)
出産による退職者数	7	19	12	8

災害義援金の一覧

レポート P42

年月	内容	金額
2005年9月	米国ハリケーン「カトリーナ」による災害救援金	762万円
2005年11月	パキスタン北部地震による災害救援金	50万円

米国ハリケーン「カトリーナ」による災害救援金の内訳  
 Murata Electronics North America, Inc. 398万円  
 同上 従業員義援金 114万円  
 村田製作所 250万円

階層教育

レポート P39

	研修会名	研修 日数/回	年間 開催数	受講者 数(人)
一般層	新入社員入社時集合研修	6	1	145
	新入社員知的財産入門(技術系)	1	1	121
	新入社員電気・電子部品の基礎研修(事務系)	2	1	35
	一般職新入社員フォロー研修	1	1	40
	ビジネスの法律と契約入門	1	4	119
	経営シミュレーション研修	2	5	136
	中途入社者研修	2	1	23
	OJT指導者研修	1	4	85
	女性社員キャリアデザインセミナー	2	1	8
	中堅社員研修	2	6	183
	中核リーダー研修	2	9	220
	異業種交流研修	3	4	42
	新任係長研修	2	7	160
マネジメント層	開発設計マネジメント研修	2	1	14
	マネジメントレビュー研修	3	5	126
	新任管理職研修	4	1	87
	職場とメンバーにかかわるマネジメント研修	2	2	57
	チャレンジ課題設定研修	2	23	528
	新任管理職フォロー研修	2	3	51
	管理職ビジネスフレームワーク研修	2	1	19
	新任部長研修	2	1	14
	考課者研修	1	9	170
海外ローカル・マネジャー研修	5	3	40	
社外派遣	MOT大学院・ビジネススクール			17

職能教育

レポート P39

分類	講座数	受講者数 (人)
技術教育	63	1403
品質管理	42	2114
製品安全	6	833
環境	2	2187
製造監督	12	387
設備保全	64	1245
機械計測・機械設計	2	248
IE・VE	2	59
情報技術	27	722
知的財産	5	479
安全衛生	8	580
営業・マーケティング	11	250
法務・コンプライアンス	3	313
国際業務	13	277
人事	2	16
その他	9	336

その他の教育

レポート P39

分類	年間 開催数	受講者数 (人)
社内講師講演会(技術者向け啓発教育等)	19	760
社外講師講演会(技術動向・マーケティング等)	34	2464
セクハラ教育	1	305
メンタルヘルス教育	2	80

## GRIガイドライン対照表

ガイドライン項目	レポート	データ集
1 ビジョンと戦略		
1.1 ビジョンと戦略に関する声明	P 3-4	
1.2 最高経営責任者の声明	P 3-4	
2 報告組織の概要		
組織概要		
2.1 報告組織の名称	P 5	
2.2 主な製品やサービス	P 5	
2.3 事業構造	P 5	
2.4 主要部門、子会社等	P 6	
2.5 事業所の所在国名	P 5	
2.6 企業形態(法的形態)	P 5	
2.7 対象市場の特質	P 5, P 17	
2.8 組織規模	P 5, P 17	
2.9 ステークホルダーのリスト、特質と関係	P 16	
報告書の範囲		
2.10 問い合わせ先	P 46	
2.11 報告期間	P 1	
2.13 報告組織の範囲	P 1	
報告書の概要		
2.18	P 17-18, P 22	P 5-6
2.20	P 1, P 45	
2.22	P 1	
3 統治構造とマネジメントシステム		
構造と統治		
3.1	P 13	
3.4	P 13	
3.6	P 14, P 21	
3.7	P 14, P 19	
ステークホルダーの参画		
3.9	P 16	
統括的方針およびマネジメントシステム		
3.13	P 15, P 26, P 31	
3.16	P 27, P 36, P 41	
3.19	P 20	P 3
3.20	P 21, P 35	P 4, P 12
4 GRIガイドライン対照表		
4.1		P 14

ガイドライン項目	レポート	データ集
5 パフォーマンス指標		
全体系的指標	P 40	P 12
横断的指標	P 28	P 7
経済的パフォーマンス指標		
顧客	EC 1	P 5, P 17
	EC 2	P 17
公共部門	EC 10	P 18
環境パフォーマンス指標		
原材料	EN 1	P 23-24
エネルギー	EN 3	P 23-24
	EN 17	P 28, P 11-12
	EN 19	P 25, P 33
水	EN 5	P 23-24
放出物、排出物および廃棄物	EN 8	P 23-24, P 28
	EN 10	P 23-24
製品とサービス	EN 14	P 25-26
輸送	EN 34	P 33
その他全般	EN 35	P 5-6, P 11
社会的パフォーマンス指標		
雇用	LA 1	P 17
	LA 12	P 37
安全衛生	LA 5	P 40
教育研修		P 13
	LA 9	
	LA 16	P 38, P 39
	LA 17	P 38, P 39
多様性と機会	LA 10	P 37
方針とマネジメント	HR 1	P 37
差別対策	HR 4	P 37
児童労働	HR 6	P 37
強制労働	HR 7	P 37
懲罰慣行	HR 9	P 14
	HR 10	P 14
地域社会	SO 1	P 42-44
	SO 4	P 44
競争と価格設定	SO 7	P 41
プライバシーの尊重	PR 3	P 15

GRIは、1997年に米国の非営利組織であるCERES(環境に責任を持つ経済のための連合)とUNEP(国連環境計画)との合同事業として、持続可能性における報告書の質、厳密さ、利便性の向上を目的として発足した団体です。

また、GRIガイドラインは、企業、NGO、会計士団体、投資家機関、労働組合など多様なステークホルダーからの意見により作成された全世界で適用可能な持続可能性報告書の枠組みです。

「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン2002」▶ <http://www.globalreporting.org/guidelines/2002/2002Japanese.pdf>



アロマフリー型大豆油インキを使用  
しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています。